

第 21 期

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

決 算 公 告

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	38,368	流動負債	14,457
現金及び預金	71	買掛金	9,348
受取手形	58	未払金	532
売掛金	17,077	未払消費税等	126
工事未収入金	6,452	未払費用	1,327
商品及び製品	248	未払法人税等	155
仕掛品	346	前受金	847
前払費用	2,110	預り金	29
未収入金	293	賞与引当金	1,376
預け金	11,608	その他	712
その他	100		
		固定負債	1,044
		リース債務	1,022
		その他	22
固定資産	11,298		
有形固定資産	4,602	負 債 合 計	15,501
建物	585	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	2,584	株主資本	33,825
リース資産	1,231	資本金	1,040
建設仮勘定	200	資本剰余金	870
		資本準備金	870
無形固定資産	2,580	利益剰余金	31,915
ソフトウエア	1,837	利益準備金	10
ソフトウエア仮勘定	427	その他利益剰余金	31,904
リース資産	314	繰越利益剰余金	31,904
その他	0		
投資その他の資産	4,116	評価・換算差額等	339
投資有価証券	518	その他有価証券評価差額金	339
関係会社株式	203		
関係会社出資金	239		
長期前払費用	1,037		
前払年金費用	511		
繰延税金資産	1,385		
その他	220		
		純 資 産 合 計	34,165
資 産 合 計	49,667	負 債 純 資 産 合 計	49,667

損益計算書

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

単位：百万円

売上高		105,270
売上原価		<u>97,927</u>
売上総利益		7,342
販売費及び一般管理費		<u>4,302</u>
営業利益		3,039
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	3	
その他	<u>7</u>	27
営業外費用		
支払利息	19	
固定資産廃却損	16	
為替差損	21	
その他	<u>1</u>	60
経常利益		3,007
税引前当期純利益		3,007
法人税、住民税及び事業税	875	
法人税等調整額	<u>108</u>	984
当期純利益		2,023

会社計算規則に基づく公告事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のある有価証券……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (2) 棚卸資産
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
によっております。
 - ① 商品及び製品……………移動平均法
 - ② 仕掛品……………個別法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
市場販売目的のソフトウェアおよび収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
パナソニック株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を、当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,753百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	31,107百万円
短期金銭債務	1,270百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却超過額、繰延資産等であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 間接100%	情報システムサー	業務受託料	58,555	売掛金	13,281
				商品の販売等	1,579	工事	6,109
				システム開発受託料等	22,483	未収入金	
				短期預託	13,518	前受金	672
				預託利息	17	預け金	11,600
				連結納税個別帰属額	149	未払金	149

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- (2) システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- (3) 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- (4) 短期預託はグループファイナンスによる取引であり、預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、短期預託に係る取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
3. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

2. 兄弟会社

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	—	PC貸与サービス運営の委託等	業務委託料等	6,553	買掛金	537

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
業務委託料等については、市場価格を基に価格を決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,206円34銭
2. 1株当たり当期純利益	189円89銭